

地域再生計画（地方創生港整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	新潟県	事業実施主体	新潟県	地域再生計画名	西頸城地域の基幹産業の競争力強化を支えるみなと整備計画
計画期間	平成30年度～令和6年度	評価責任者	新潟県交通政策局港湾整備課長、新潟県農林水産部漁港課長		

地域再生計画の目標	基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価		
	基準年度	年度	中間実績	基準年度	最終実績	指標総数		達成数				
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	目標1	姫川港の取扱貨物量の増加	4,165,382トン	H28	4,165,382トン	R2	4,196,099トン	4,600,000トン	R6	2,641,475トン	×	公共投資の削減によるセメント国内需要の低下、石炭等の資源価格の高騰などにより、姫川港の取扱貨物量は減少した。今後、背後地企業では、事業ポートフォリオの再構築や原燃料の調達、生産体制等を見直すこととしているほか、地元自治体を中心にサーキュラーエコノミーポートとしての姫川港の活用が検討されており、取扱貨物量の増加が期待される。 最終目標値の9割程度で目標達成には至らなかった。中間年度では新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）の影響により、水産物需要が低迷し、漁獲金額が大きく落ち込む結果であったが、新型コロナの終息と漁港整備による作業環境の改善を図ったことで、一時減少した取扱高は中間年度以降、増加傾向に推移している。 国事業の利用や県でも新規就業者を誘致に取り組む事業を行うなど、漁業の担い手を増やすための取組に効果があり、目標値を達成することができた。 コロナによる影響でR2に激減したことにより、最終年度も達成できなかった。しかし、回復基調になってきており、今後は観光客数が増加していくと見込まれる。
	目標2	糸魚川市内の漁業協同組合の取扱高の増加	1,654,280千円	H27	1,670,000千円	R2	1,269,725千円	1,700,000千円	R6	1,501,710千円	×	
	目標3	糸魚川市内の漁業協同組合の組合員数の増加	293人	H27	294人	R2	287人	295人	R6	306人	○	
	目標4	糸魚川市の交流人口の拡大	196万人	H26	220万人	R2	120万人	250万人	R6	179万人	×	
②事業の実施状況に関する客観的な指標（KPI）の実現状況	重要業績評価指標（KPI）		基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況		
	指標1	500DWT以上の入港船舶数の増加	601隻	H28	601隻	R2	594隻	630隻	R6	501隻	-	船舶の大型化が進んでおり、入港船舶数自体は減少傾向にある。 平均属地陸揚げ量については、主力漁業者の廃業により漁船の隻数が減ったことが原因と考えられ、最終目標値を下回る結果となった。 コロナ禍に中止されてから復活していない。
	指標2	出漁日当り平均属地陸揚げ量の増加	9.64トン/日	H26	9.64トン/日	R2	7.48トン/日	10トン/日	R6	6.33トン/日	-	
指標3	糸魚川さかな祭り参加人数の増加	2,000人	H26	2,000人	R2	-	2,200人	R6	-	-		
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価						
			計画	中間年度（R2）	最終実績							
地域再生計画に記載がある特別の措置を適用して行う事業	港湾整備事業 係留施設 外郭施設		262m 262m	125m 142m	暫定262m 暫定262m	今回の整備により糸魚川市交流人口の増加につながったと考えている。一方、さらに交流人口の増加を図るためには、姫川港の取扱貨物量の増加を目指して港湾の整備などさらに事業を行う必要がある。						
	漁港整備事業 係留施設 外郭施設		50m 106m	0m 60m	50m 106m	今回の整備により、効率的な運営、漁業環境の改善を図られ、糸魚川市沿岸の地域基幹産業の活性化に一定の効果があったと考えている。						
計画外で独自に実施した事業	震災廃棄物のリサイクル処理活用	リサイクルポートとして、震災廃棄物の受け入れを行い、リサイクル処理を行う	姫川港では、H28熊本地震の災害廃棄物（木くず）を5.4万トン、H30西日本豪雨の災害廃棄物（土砂混じりがれき）を0.6万トン、R2熊本豪雨の災害廃棄物（木くず）を0.6万トン受入れ、R6能登半島地震の災害廃棄物（木くず）を3.7万トン（R7.8.5現在）受入れ、糸魚川市内のセメント工場においてリサイクル処理を行っている。									
	もうかる漁業創設支援事業	収益性重視の操業・生産体制へ転換する取組を行う際の経費を助成	安定的で継続的な収益性の高い漁業に向け、新規就業者が小型底びき網漁業の船主として独立し、改革型漁船の導入による省コスト化や協業化による操業の効率化などの漁業モデルの実現を図った。また、装備の軽量化等による燃油消費量の削減（約2割減）や、安全面を確保しながらの新たな操業体制（3人→2人）を確立するなど、人件費を削減する取組を行っている。									
	ズワイガニ資源活用高度化事業	ズワイガニ選別技術を習得し、評価の高いズワイガニの出荷に向けた漁業者の取り組みを支援	県水産海洋研究所では、漁業者らがズワイガニの出荷選別の際に身入り状況などの品質を簡易に判別できる測定スケールを開発するなどの取組を行った。また、漁業者らが組織する委員会において、上記スケールにより選別した一定基準を満たすものを「越後本ズワイ」としてブランド化を図り、販売解禁に合わせてプレスリリース、大消費地圏でのイベントなど、県内外へのPRを実施している。									
	海の魅力アップ推進事業	海の魅力を再発見し、魅力アップを図ることで一年を通して糸魚川市の海への来訪者を増やし、交流人口の拡大を図る	SNS等を用いて糸魚川市の海の情報を発信するとともに、Web広告を出稿することにより、市外在住者に向けたPRを行った。□									
④評価方法	第三者に意見を求め、最終目標値の実施状況に関する評価・検討を行う。□											
⑤事後評価の公表方法	新潟県のホームページに掲載											
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画は、姫川港、筒石漁港、及び市振漁港の3港を総合的に整備することにより、港湾の「競争力強化」と漁業の「効率的な運営」「漁業環境の改善」を図り、同時に「地域の連携」「担い手育成」の取り組みを進めることで、糸魚川市沿岸の地域基幹産業の活性化を図る。											
⑦今後の方針等	本地域再生計画においては、おおむね円滑に整備が進んでおり、漁業協同組合の組合員増加の目標は達成された。また、その他目標についても、今後達成する見込みがあることから、引き続き計画外で独自に実施した事業なども推進し、事業目的の達成を図りたい。											